

《論 説》

関西経済の活性化と その方法論的課題 〈上〉

福 留 和 彦

- I. 関西活性化論の根本問題
- II. 関西経済・社会の概要と関西の資源
 - 関西の経済・社会規模
 - 関西の交通インフラ
 - 関西の教育・研究インフラ
 - 関西の歴史・文化・自然遺産
 - 関西の観光・芸能・食
 - 関西のスポーツ
- III. これまでの関西活性化論 —概 論—
 - 提言書の類は既に積み上がっている
 - サイバー適塾談論風発講座「関西の活性化」における活動資料. 関西の活性化アイデア集〈巻頭言〉

I. 関西活性化論の根本問題

筆者は現在に至るおよそ16年間、関西経済界との協同活動「サイバー適塾」に学界担任講師として関わってきた⁽¹⁾。本塾には「関西の活性化」をテーマとし、その方策を提言する講座が設定されているが、筆者は当該講座において学知・専門知の立場から塾生を指導する役割を果たしてきた。その第1期目（2002年度）の成果物（提言書）に筆者が書き添えた〈巻頭言〉がある。それは提言書の単なる紹介文ではなく、その時点において筆者が関西や日本の現状をどう捉え、何が問題であり、どのような方向性で活性化を考えるべきかを論じた小論考となっている。

内容は16年前当時の筆者の日本経済や関西経済に対する認識ではあるが、

日本や関西は現在においても〈巻頭言〉のなかで問題視した事態のほとんどを抱えたままである。そこで、関西経済の活性化の方法を論じる目的を持つ本論文としては、16年前に書いたこの文章を叩き台とするために、〈巻頭言〉の全文を本論文の文末に資料として掲載することとした。⁽²⁾

『関西経済論』の著者である塩沢由典（大阪市立大学名誉教授、前中央大学商学部教授）と筆者は第1期から第13期（2014年度）まで共同で関西の活性化グループを指導してきたが、上述の筆者の〈巻頭言〉に関しては、塩沢は筆者とのやり取りのなかで以下のように述べたことがある。

「今読み直すと、堂々たる意見書／建白書ですよ。いまから読み直しても、内容に古さが感じられません。意見書の大枠も、今年度〔2013年度＝筆者補足〕われわれが議論してきたこととほとんど重なっています。これでは、10年間のあいだのわれわれ（福留先生とわたし）の進歩がなかったことにもなりかねないと思いました。関西での議論のひとつの問題として、蓄積が聞かないことがあります。いろいろな人がさまざまな観点からそれなりの議論をするのですが、それが単発でおわり、積み上げが効きません。そのため、個々の議論の水準は高いとしても、その後に出てくる議論がほとんど高まらないという難点を持っています。やはり関西域内を循環する情報の厚みが足りないといわざるをえません」⁽³⁾

塩沢が「意見書／建白書」と名づけるところの筆者の一文は、本論文の本文や注2でも触れたように、サイバー適塾第1期生が関西の活性化のために作成した提言書の〈巻頭言〉として書かれている。当時18名の塾生が関西の活性化と取り組み、一人が10のアイデアを出せば全体で180のアイデアが生まれるとして、それを「関西の活性化アイデア集」という提言書にまとめ上げたのである。筆者の〈巻頭言〉によると、塾生の「アイデア集」

に共通していたのは、①関西が保有している資源（技術・知識、人材、資金、社会資産など）がその潜在能力を十分に引き出せておらず、それをどう活用するかという提案、②当時の時代背景からITへの注目・活用と、高齢者や女性の活用が説かれていることであった。

提言書本体はアイデア集であるので、アイデア自体がどのようなビジネスモデルに結び付くか、資源の潜在力をどのように引きだすかを専ら説明している。しかし、それゆえそこに欠けていたのは、関西の低迷をマクロで捉える分析と、関西活性化論をミクロから組み立てる論理構成であった。筆者の〈巻頭言〉はその欠けていた部分を補完する意図をもって（学会講師が果たすべき役割はそこにあると考え）書かれた。筆者の〈巻頭言〉は以下のポイントで構成されている。

1. 日本の平成不況の基底には経済の質的変容があり、それを踏まえない伝統的ケインズ政策は一時的な需要増大策であって持続性を持たない。ケインズに倣うのなら、経済の変化に応じた新しい政策概念を考えることがその倣いの正しい実践である
2. 日本の高度経済成長を実現したキャッチアップ型好循環モデルはすでにその役割を終えているのに、いわゆるバブル経済期の好況がその問題を隠蔽してしまった
3. 国内の社会状況、国際環境、技術進歩など現在は変化の速い時代であり、優位なものが劣位に、新しかったものがすぐに陳腐化する。そのため柔軟性をもった適応力の高い経済を創出しなければならない
4. 上記3のためには新しい好循環モデルを再形成する必要がある。旧来の好循環モデルでは、追い付き目標（米国）があつて、成長モデルは先発国から輸入し、皆が同じ方向を向いて

- いた。新しい循環モデルでは、目標の不在、多様性と集積、
交流と結合による知識創造、勇気と寛容がキーワードとなる
5. 経済活性化であるためには、需要と供給が両端となった循環
構造を基本とし、それぞれを規定する条件を考えなければならない。関西人の特質と関西の人口規模、消費誘因の変化など需要側の多様性や変化を考える一方、需要に応える供給側（生産者側）は変化への対応力の高いスモールビジネスが起業によって次々に生まれ出る必要がある

以上の認識は本論文でも基本において変わっていない。言い換えると、その信念を持ちながら関西の活性化グループを指導してきたのだが、関西の現状が変わるに至っていないのである。塩沢が言うように「単発で終わ」ってしまって、各年度で積み上げた知見が互いに結び合わず、また、実践に活かされないことが大きな要因であろう。しかし、これらの知的資源が毎年度生産されているのに、衆目の関心を惹き続けることなく、しばらくして忘れ去られていくのには、より根本的な問題が奥底に横たわっているように、筆者には思えるのである。根本問題は現在のところ以下のように考えている。

一つは、関西が持つ資源への奇妙な自信である。次節（第Ⅱ節）において関西の資源について具体的に紹介するが、たしかに、関西には魅力的なコンテンツやハード、技術が数多く存在している。また、それらを動かす人材においても豊富である。ところが、関西活性化の提言の少なくないものは、こうした関西の資源の素晴らしさを伝えることに熱心で、関西の活性化というマクロな現象を構想することがほとんどできていない。むしろ、ミクロなものの集合がマクロを形成すると考えれば、ミクロな活動や資源を紹介したり活かすことを声高に訴えれば、それがマクロの活性化の議論に全く乗らないことにはならないであろう。しかし、それは現在でも行な

われているのであり、それでいてマクロ経済たる関西経済が低迷ないしは縮小する問題を克服できていないのである。ミクロな活動や資源を活かすことと、マクロの活性化を実現することとの間には、想像以上の落差があることを認識せねばならない。

二つには、一つ目を踏まえた上で、関西の既存資源の魅力や有効性を認めながらも、しかし、マクロ経済の牽引車として力不足であるという冷めた見方に起因しているものである。これは筆者が名づけるところの「仮想敵」の効果に期待する関西活性化論の提唱者にしばしば共通している。仮想敵という言葉の意味は後述することとして、その中身は、関西経済界や大阪府・大阪市が企画する国際的な大規模イベントや、IR（カジノ）やユニバーサルスタジオジャパン（USJ）など大規模レジャー施設といった、主として海外産（外国産）のコンテンツの輸入・移植である⁽⁴⁾。日本の国内市場も関西の域内市場も人口減少のために縮小しているから、そこへ起爆剤的なインパクトをもった大型の活性化ツールをぶち込むという発想がここにはある。

この場合の仮想敵はすべて外力（国外の力、域外の力）に頼った模倣であることに注意すべきである。模倣が通用した経済発展モデルは高度経済成長期のキャッチアップ型循環モデルである。たしかにその中身は、高度成長期の主役であった製造業ではなく広義のサービス産業（レジャー産業、コンテンツ産業）に移っている。しかし、自ら思考して生み出す努力を怠って海外で流行するビジネスモデルやコンテンツへ安易に飛びつくことは、移植先である国や地域の市場環境に適さなかったり、需要の移ろいや消費者の「飽き」によってすぐに廃れる危険性を伴う。初期投資や経常的な維持費、コンテンツの更新に伴う追加コストが経営を圧迫し、莫大な負債を抱える元凶となる可能性もある。

大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパンは成功事例とされてはいるものの、人気コンテンツ（ハリーポッター、ワンピース、進撃の巨人など）

の入れ替えが奏功しているのもあって、その頻度と速さが増した時に、健全な収益性を維持できるかどうかは不明である。ましてや万博やオリンピックなどのイベントは開催期間限りの賞味期間しかない。それでも、この種のイベントには海外に対する関西の魅力の発信効果があり、インバウンドの更なる増加に結び付く期待があるのかもしれない。しかし、海外からの観光客の動向は為替レートの変化や観光客自身の母国の景気動向によって大きく変動する。そのような浮き沈みの激しい需要に関西の活性化を託すのであろうか。カジノを中心とした統合型リゾート（IR）も、後述するようにマクロ経済の牽引力はそれほど大きくはない。

にもかかわらず、多くの人が仮想敵の魅力に取り憑かれるのは、その華々しさや、大量の人口動員や、東京や他の先進国の都市が持つのと同じ施設を持ち、同様なイベントを実施したという対等性が、人々の虚栄心を満たすからかもしれない。「そうした精神は屈折している」とまでは言わないが、関西の経済力の退潮と知的頹廢の裏返しであることを自覚しなければならない。このような思考では創造力を基盤とした関西の活性化は望めない。

三つには、日本に蔓延する日本経済諦観論である。「総人口が減少し、日本の国内市場が縮小する。それゆえこれからの時代は海外市場に打って出るべきである。中国とインド、EU、米国を合わせた市場規模は国内市場の比ではない。いまはグローバル化の時代であって、関西経済というドメスティックな視点は時代錯誤である。海外との交流人口を増加させ、真の国際人を育成し、ガラパゴス化から脱却しなければならない」。日本経済諦観論に与する人々は、そもそも関西活性化という発想そのもの、あるいは日本経済という枠組みを時代遅れとする考えの持ち主である。

この考え方の最大の問題は、企業経営の思考をそのまま経済に拡大して当てはめてしまうこと、および経済学に基づいた分析ができていないことにある。企業経営の立場なら、雇用を国内に求めず、コスト原則に則って

海外の低賃金労働や労働の機械への代替などを行なうことが経済合理的である。しかし経済は人員整理という方法で国内労働者の排除は行なえない。また、国内市場がシュリンクするからといって、海外へ生産・販売拠点を移すことができるのも、それは企業経営として考えるからで、国や地方公共団体が公共サービスの生産や販売を海外に移すことはできない。公共サービスの生産原資（税金等）を生み出す国内経済の活性化が不可欠なのである。

経済学に基づいた分析・思考ができていなこともこの議論の深刻な欠陥である。後節で議論するように、国や地域全体の活性化の基準として付加価値生産額の増加（ようするに GDP や GRP の成長）を採用したとき、それをけん引している要因の分析がまったく出来ていないのである。経済学では通常「寄与度分析」でこれを行なうが、日本経済は内需が GDP の大半を占める内需経済国であり、ここをおろそかにして縮小するのに任せれば、グローバル企業の生み出す輸出増加などひとたまりもなく消えてしまう。また、企業経営思考は供給側の論理に陥りやすいが、経済は需要と供給が両輪となってバランスよく回ることで活性化するのである。ガラパゴス化からの脱却や国際人の育成は企業体質の改善としてはありえても、その効率化がマクロ経済の有効需要を喚起する理屈はまったく存在しない。

以上、3つの観点から関西活性化論の根本問題を指摘したが、このような根深い問題を生起する原因には、じつは次節（第Ⅱ節）で紹介する関西のもつ資源の存在もある。本来であれば他地域に対するアドバンテージとして働くはずの関西の持つソフトやハード、人的資源などがかえってそれへの依存体質を生んでしまうという逆説がここには働いている。こうした陥穽に陥らないためには関西活性化を議論する際の思考態度も大きな問題となる（第Ⅳ節）。以下、順番に見ていきたい。

II. 関西経済・社会の概要と関西の資源

関西の経済・社会規模

それでは、関西の現状とはいかなる状況であろうか。関西活性化の議論を始めると、たいていの場合、まずその単位（範囲）のとり方について議論が集中する。多くは2府4県（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県）であるが、人口規模と都市の成り立ちを踏まえると京阪神（大阪、京都、神戸）といった東西軸で考える場合も多い。関西の中でも傑出した規模を誇るのが大阪であるため、大阪に限定した議論も珍しくはない。逆に地方公共団が府県の垣根を超えて連携をする関西広域連合は、現在2府6県4政令市（2府4県以外に徳島県、鳥取県、京都市、大阪市、神戸市、堺市）が加盟し、防災・観光・医療・環境保全・大規模イベントで相互協力する一方、国からの事務や権限の移譲を進めることで関西の独立性と一体感を醸成しようとしている。

結局のところ、関西活性化の議論は課題設定と課題解決のための方法を検討していく過程においてその範囲が定まっていくと考えたほうがよいだろう。とはいえ、手掛かりとして基本情報は必要である。大阪府と東京都を対照してみよう。2014年度（平成26年度）の域内総生産（GRP）を見ると、大阪府が名目値で約38兆円、実質値で約39.5兆円であるのに対し、東京都は名目値で約95兆円、実質値で約99.3兆円である。名目値においても実質値においても東京都は大阪府の約2.5倍である。さらにいえば、2府4県に福井県を加えた域内総生産は2014年度（平成26年度）において約84兆円であるから、関西経済は東京都単独にも及ばない⁽⁶⁾。

GRP 成長率については、大阪府と東京都でどちらのパフォーマンスが高いとはいえない状況だが、直近の2014年度（平成26年度）に関していえば、大阪府の名目 GRP 成長率が年率2.0%、実質 GRP 成長率は0.5%であるのに対し、東京都のそれはそれぞれ、0.9%、マイナス0.7%であった。図1の

上図と下図はそれぞれ大阪府と東京都の GRP 成長率の推移を示しているが、リーマンショック後の落ち込み（平成21年度）を別としても、大阪府も東京都も年率2%成長の維持が難しい様子が伺える。とくに消費税率が5%から8%へ引き上げられた2014年度（平成26年度）以降は、大阪府も東京都も GRP 成長率が下降しマイナスに落ち込んでいる。

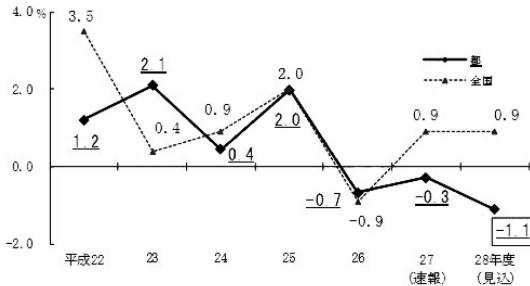
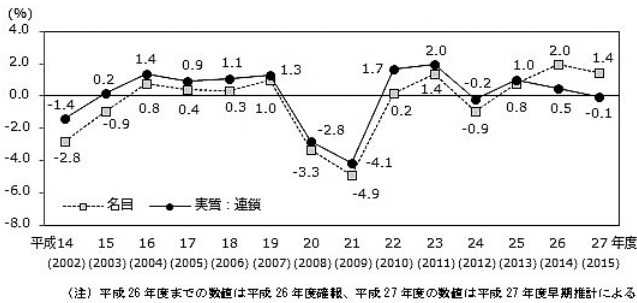


図1. 大阪府の実質・名目 GRP 成長率推移 (上図) と 東京都の実質 GRP 成長率推移 (下図)

とはいえ、東京圏と関西は日本における二大都市圏である。この地域の経済成長力の停滞や低下は、そのまま日本経済の成長力の停滞・低下に結びついてしまう。しかし、これは見方を変えればこの二大都市圏の成長力がしっかりしたものになれば、日本の経済成長のけん引力を十分に持ちうることの裏返しでもある。経済の成長力を見る際には需要面と供給面が

車の両輪となってバランスよく回る必要があるが、需要面に関しては人口規模が市場規模の最大要因となる。2018年（平成30年）1月1日時点での人口推計によると、大阪府が約883万人、京都府は約260万人、兵庫県は約550万人であり、いわゆる京阪神地域全体で1693万人（約1700万人）である。関西の定義を2府4県とすると、京阪神に奈良県約135万人、和歌山県約94万人、滋賀県約141万人を加えるので、2063万人（約2000万人）となる。これに対し東京都は約1375万人、神奈川県は約916万人、千葉県は約626万人、埼玉県が約731万人であり、（首都圏としての）関東圏全体では3648万人と推計されている。関東圏は関西圏の1.77倍の人口を有しており、賃金水準が関東圏のほうが相対的に高いことを勘案すると、市場規模は2倍を有しているとみても間違いではなかろう。

経済の成長力を規定する供給側についても、都市圏としての優位性は際立っている。先の人口規模は主として消費需要に注目した需要面での優位性であったが、人口規模はそれを労働人口と解釈しなせば生産力＝財・サービスの供給力である。ましてや、現在の日本の産業構造は、もはや広義のサービス産業が7割を超える規模をもっており、その労働集約的な産業特性から人口規模が生産力の要となっていることは、製造業が経済をけん引していた時代以上に顕著となっている。こうした人口が地域内で再生産され、かつ、他地域からの流入によってその人口規模をますます大きくしているのが関東圏であるが、関西圏は逆に関東圏の吸収力に負けてしまい、人口の純流出が続いている。日本全体の少子化と高齢化、人口減少の影響を域外からの人口流入によって相殺し、正の純流入を享受している関東圏に対し、負の影響をそのまま被っているのが関西圏と言えよう。

関西の交通インフラ

人口が集まるところには人の生活を支えるインフラストラクチャーが充実する。電力・ガス・水道・通信などのライフラインはもちろんのこと、鉄道やバスや道路網、空港、港湾など交通インフラ、病院等医療機関や介

護サービス施設、大学等高等教育機関や研究機関の集中するのも都市圏である。関西の場合、西日本鉄道会社（JR西日本）、京阪電鉄、阪急電鉄、阪神電鉄、南海電車、大阪市営交通（大阪市営地下鉄）が東西軸、南北軸、大阪市内を縦横に走っている⁽⁸⁾。

塩沢由典〔2010〕では、「一日交流圏」という概念が提唱されているが、これは人が face to face で一日で交流できる範囲として、片道1時間でアクセスできるか運賃が1,000円の範囲にあることが簡単な定義となっている。関西は上記の私鉄各線によって京阪神地域が一日交流圏に相当する。JR西日本の京都線は普通電車と快速電車が並行して走れる複々線となっており、茨木市や高槻市など郊外から梅田まで片道わずか10～15分というアクセスを誇っている。高槻駅は大阪駅からの距離が21.2kmであるから、単純に計算しても平均時速で85km/hも出ている。

路線バスも充実している京阪バス、近鉄バス、阪急バス、大阪市営バス、さらにはコミュニティバス（箕面市の「オレンジゆずるバス」など）も大阪府民の日常の足として活躍している。また、一般社団法人グランフロント大阪 TMO が出資し阪急バスが運行している「うめぐるバス」は、大阪駅を中心にその南北の梅田界限、すなわち北はグランフロント大阪や茶屋町、南は北新地までを反時計回りに巡回し、この界限の各種商業施設を大人100円（一日乗車券は200円）で運行している。大阪府以外でも民間事業会社のバスは活躍している。滋賀県では琵琶湖西岸を中心に路線バスを運行している江若交通（こうじゃく・こうつう）は、地域の日常の足の役割を果たす一方、琵琶湖や周辺の温泉、酒蔵、比良山などの登山・ハイキングなどレジャーにも力を入れている。長距離バスの事故が観光振興に水を差すことがあるが、江若交通は貸切バス事業者安全性評価認定制度で最高ランクの三ツ星も取得している。

高速道路は阪神高速道路のほか、近畿自動車道が南北を縦断しているのに対し、東西には名神高速道路が走っている。一般道路も内環状線、中央

環状線、外環状線が幹線道路として地域の産業を支え、また新御堂筋（国道423号線）は箕面市、吹田市、豊中市など北摂地域から一直線に交通信号なくアクセスを可能としている。大阪から他府県に抜ける道路もますます整備の一途を辿っている。奈良県方面へは西名阪自動車道が、和歌山方面へは阪和自動車道、京都・奈良・和歌山を貫く全長約120kmの自動車道として京奈和自動車道が完成を急いでいる。

関西の教育・研究インフラ

高等教育機関や研究機関、医療機関の集中するのも関西の特徴である。国立公立大学法人でいえば、京都大学、大阪大学、神戸大学、奈良女子大学、和歌山大学、滋賀大学、京都工芸繊維大学、大阪市立大学、大阪府立大学、兵庫県立大学、神戸市立外国語大学、京都府立医科大学、和歌山県立医科大学がある。私立大学は関関同立（関西大学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学）を筆頭に、多くの私立大学がこれを追いかけている。

研究機関も、京都大学には山中伸弥教授が所長を務める iPS 細胞研究所が、島津製作所には田中耕一記念質量分析研究所がある。近畿大学のマグロ完全養殖技術は有名である。理化学研究所もその本部は埼玉県和光市だが、生命システム研究センターは大阪府吹田市に、多細胞システム形成研究センター、計算科学研究機構などは神戸市中央区のポートアイランドに設置されている。大型放射光施設 spring 8 は兵庫県佐用郡に設置され、理化学研究所が運営している。

このほか、国立循環器病センターや大阪大学医学部附属病院、関西医科大学付属病院、大阪医科大学付属病院、近畿大学医学部付属病院、大阪国際がんセンター（旧大阪府立成人病センター）などの医療機関も充実している。また、大阪府立大学生命環境科学域獣医学類（旧農学部獣医学科）は関西唯一の獣医学教育・研究機関として異彩を放っている。

観光庁が開催・誘致を推進している MICE（Meeting, Incentive Travel, Convention, Exhibition/Event）に対応できる施設も、メインホールに約

2,700席を有し、8カ国同時通訳設備を有するグランキューブ大阪（大阪府立国際会議場）、毎日新聞ビル内にある約500人収容のオーバルホール、小ぶりではあるが各種交流・研究施設が同居するグランフロント内ナレッジキャピタルにあるナレッジシアター（最大381席）などがある。大阪のグランキューブと並ぶのが京都では国立京都国際会館であり、50年を超える国際会議開催実績を持っている。これら会議専用施設のほか、大阪中之島にある国指定重要文化財である大阪中央公会堂や、下で紹介する各種多目的ホール、展示会場としては広大な規模を誇るインテックス大阪がある。

関西の歴史・文化・自然遺産

インフラの充実の一方で、関西圏には歴史や文化、自然にかかわる資源が豊富で、かつ、異なる個性を持ち、日本全体で見ても存在感を発揮している。大阪は、奈良の藤原京や平城京、京都の平安京に先立ち、孝徳天皇が645年に難波に遷都し難波宮（なにわのみや）を構えた地である。また、大阪は古墳群を多数抱えている。仁徳天皇陵とされる大仙古墳のほか、大阪冬の陣で徳川家康が本陣を置いた茶臼山には茶臼山古墳がある。京都や奈良の歴史的背景についてはいまさら言うまでもない。世界遺産の清水寺、東寺（教応護国寺）など寺社のほか、祇園祭りも世界無形文化遺産に認定されている。奈良県は更に古く法隆寺や東大寺などこれも世界文化遺産である。

意外に知られていないのは、奈良県には標高1800メートル級の山が大峰山脈に6つほどある。欧州には存在しない原生林も紀伊半島のこの地域には現存している。奈良県宇陀の奈良野菜、京都も京野菜が、料亭や高級レストランに食材として供給される名産品となっている。和歌山県には高野山が、比叡山は滋賀県と京都府に跨っており、高野山は真言宗、比叡山は天台宗の総本山である。滋賀県には日本最大の湖「琵琶湖」がある。温泉も関西の持つ自然資源である。兵庫県の有馬温泉や城崎温泉、和歌山県の白浜温泉、滋賀県の雄琴温泉は、いずれも観光名所としても名高い。

関西の観光・芸能・食

上述の歴史・文化遺産や自然遺産そのものが観光資源でもあるが、それ以外に多くのレジャーや観光に関するコンテンツを関西は数多く保有している。ユニバーサル・スタジオ・ジャパンは開業当初は苦戦したものの、いまや関西を代表するエンターテインメント施設となっている。天王寺動物園や天保山の手遊館、京都水族館、和歌山白浜のアドベンチャーワールド、大阪の咲くやこの花館、大阪市立大学理学部附属植物園、箕面公園昆虫館は、観光資源であると共に子どもたちが生物に関して学ぶことのできる絶好の教育施設でもある。

演芸では、京都太秦映画村、上方落語の天満天神繁盛亭、歌舞伎の大阪松竹座、国登録有形文化財である能の山本能楽堂、宝塚の宝塚歌劇団などが関西の独自文化の形成に大きな役割を果たしている。交響楽団では関西フィルハーモニー管弦楽団、大阪フィルハーモニー交響楽団、大阪交響楽団、日本センチュリー交響楽団（旧大阪センチュリー交響楽団）、兵庫芸術文化センター管弦楽団など一流の楽団が存在している。またコンサートホールも、全面改築されたフェスティバルホール、クラシック音楽専用のザ・シンフォニーホールやいずみホール、兵庫県立芸術文化センターがある。多目的ホールも、最大11,200名を収容できる大阪城ホールや、NHK大阪ホール、大相撲の観覧も行われる大阪府立体育会館（現エディオンアリーナ大阪）がある。

和食がユネスコの無形文化遺産に指定されたのは2013年12月であった。京都は、日本料理でミシュラン三ツ星（2017年）を獲得している店が8軒（菊乃井本店ほか）ある。大阪では日本料理店が3軒、創作料理が1軒三ツ星を獲得しているが、なかでも千里山にある日本料理の「柏屋」は、料理長が大学で理論物理学を専攻し、卒業したのち料理界へ入門した異色の経歴の持ち主である。大阪には九州沖縄サミット（2000年7月）の首脳社交晩餐会において料理の総合プロデュース・制作を担当した、料理界の東

大を自称する辻調理師専門学校が存在する。

メディアで活躍している大阪出身の料理研究家・土井善晴は、同じく料理研究家としてNHK料理番組を担当していた土井勝の次男である。中華料理の程一彦も大阪府の出身であり、2017年度にはフランスの料理雑誌『ル・シェフ』において、ミシュランの三ツ星・二ツ星シェフの投票によって世界ベストシェフ100に選出されている。京懐石の京料理の一方、大阪=B級グルメという喧伝が東京メディアを中心になされるが、関西は世界のトップレベルに通用する料理先進地域であることは銘記しておくべきであろう。

酒類メーカーにおいても、アサヒビールの出発点は大阪麦酒会社であり、現在の吹田工場は明治24年（1891年）に竣工している。サントリーホールディングスは1899年に創業者・鳥井信治郎が大阪市内に鳥井商店を開業しぶどう酒の製造販売を開始したのが始まりだが、その後日本初のモルトウイスキー蒸留工場を京都の山崎に設置し、現在ではビール工場や清涼飲料の製造も行っている。アサヒビールは「スーパー・ドライ」で、サントリーは「プレミアム・モルツ」でビール市場に旋風を引き起こした。関西は地ビールも盛んで、近年「箕面ビール」は地元を中心にコアなファンを形成するに至っている。

地下水に名水のある地域には日本酒や醤油業が発達することが多いが、日本酒では京都伏見（黄桜酒造、月桂冠）や、神戸灘（白鶴、菊正宗、沢の鶴、櫻正宗）が互いに競い合いながら、一大日本酒生産地を形成している。日本における醤油発祥の地、和歌山県有田郡湯浅町は文字通り醤油どころである。中でも湯浅醤油有限会社はモンドセレクションの最高金賞を12年連続受賞し、欧州のミシュラン星付きシェフがわざわざ当地にまで買い付けに来る名品を生産している。

関西のスポーツ

スポーツでは、総合スポーツ用品メーカーのミズノやデサント、野球用

品を得意とするゼットなどは大阪発のメーカーであることはあまり知られていない。プロ野球球団では現在でこそ阪神タイガースとオリックス・バファローズの2球団となったが、かつては在阪4球団（阪神、阪急、南海、近鉄）が存在した。甲子園球場は高校野球の聖地であるとともに、天然芝を維持する屋外球場として、日本でも貴重な球場となっている。京セラドーム大阪はバファローズのホーム球場であるが、JR西日本の大阪環状線の大正駅近くという地の利から、ミュージシャンやアイドルのコンサート会場としても頻繁に使われている。

サッカーでは、Jリーグのガンバ大阪とセレッソ大阪があり、それぞれパナソニックスタジアム吹田（4万人収容）とヤンマースタジアム長居（5万人収容）を持つ。特に前者はサッカー専用スタジアムとして建設され、陸上競技用400mトラックのある長居よりも観客席とグラウンドの距離が非常に近く、選手の熱を身近に感じられる作りとなっている。2019年にはラグビーの世界カップが大阪で開催されるが、花園ラグビー場はラグビー選手にとって憧れの地である。

Ⅲ. これまでの関西活性化論 一概観一

提言書の類は既に積み上がっている

前節（Ⅰ節）において塩沢由典の「いろいろな人がさまざまな観点からそれなりの議論をするのですが、それが単発でおわり、積み上げが効きません」という発言を紹介したが、関西の活性化がうまくいかないことの原因の一つがこれである。ここでその夥しい数の提言書をすべて紹介することは不可能だが、毎年この種の提言書が出される事態こそが関西の低迷からの脱却がなされていないことの何よりの証左である。

関西経済同友会経済政策委員会 [2016] 『【提言】関西の成長戦略～競争を勝ち抜き強壮な経済を実現するための共創～』、同 [2016] 『【提言】「オール&アラウンド関西」でネットワークを充実させ、地方創生を進めよう！』、

(財) アジア太平洋研究所 [2014] 『2014年版 関西経済白書 ～KANSAI 発のイノベーションとは何か～』、同 [2013] 『2013年版 関西経済白書 ～関西のナレッジで新たな高みへ～』 などである。「成長戦略」「共創」「ネットワーク」「イノベーション」「ナレッジ」「地方創生」など、表題に散りばめられているキーワードは、時代の流行に乗った気分が反映していると意地悪く見ることも可能であろう。

筆者自身も、関西経済連合会の受託研究事業を十数年前に引き受け、関西社会経済システム研究所 [2001] 『デジタルエコノミーの進展と関西の産業競争力・企業活動に関する研究』に、第3章「新しい時代の企業間取引を見据えて」を執筆した。これは、当時 IT (情報技術) を関西の活性化にどう活かすかという課題設定のもと、B to B 電子商取引市場をその手段として論じたものであった。これも時の IT ブームに乗った産物と言えるが、コンピュータ技術やネットワーク技術がこんにち経済や社会に与えている影響を考えると、関西がその利用に注目しない選択肢はない。むしろ、そうした提言が、結局のところ塩沢の言うように「単発で終わり」次の議論につながって行かないことが最大の問題であろう。議論がつながっていくためには、それを継続し続ける空間と制度的な仕組みが必要である。実はその期待を持っていたのが、関西経済同友会が母体となって作った次世代企業リーダー育成塾「サイバー適塾」であった。

サイバー適塾談論風発講座「関西の活性化」における活動

サイバー適塾の創設経緯は同塾ホームページで確認できるのでそちらに譲りたい。⁽⁹⁾ここで注目したいのは、本塾のメインコンテンツの一つに、塾生たちに関西の活性化を議題とした提言作成をさせるカリキュラムが設定されていることである。塾生は1年間の在籍のうち下期(9月～3月初頭)の約半年間をこれに充てる。筆者は幸いなことに、本塾が創設されてからほぼ毎年度この講座を学界担任講師として担当するという機会を得た。

関西の活性化グループは、本塾に塾生を送っている関西経済同友会会員

企業の中堅管理職の社員で構成されている。電機メーカー、鉄道サービス業、流通業、総合商社、銀行、広告業、飲料メーカー、衛生商品メーカー、建設業、監査法人、通信サービス業、IT 関連企業、保険業、不動産業、運送業、放送業など様々な業種・業界から派遣された社員が垣根を越えて、関西活性化という主題のもとにこれと取り組む。関西の活性化以外に、安全保障グループと行財政改革グループがあり、あらかじめ希望グループを聴取の上事務局で調整して、各グループとも10名から12名ほどに分けられる。

筆者が上で「幸い」と述べたのは、このグループが各企業・各業界の現場の第一線に立つ者どうしの交流と議論であること、そして異業種のそれであることであった。「近親交配が血の濁りを生む」という譬えのとおり、同じ業種内や同じ企業内での交流は、思考パタンや価値観が似通ってしまったり、常識の共有によって、ブレイクスルーできるような発想が出てきにくいことがある。しかし、本塾の場合は、入塾段階から塾生の構成が多業種に跨るよう手配されている。それによって関西の活性化グループも每期、意図せざる化学反応を起こし、ユニークなアイデアを生み出す空間として機能している。

サイバー適塾「関西の活性化」グループの成果物（提言書）は、筆者が未担当であった2004年度を除いて以下の通りである。

- 2002年度（第1期生） 関西の活性化アイデア集100連発（IT、高齢者、女性、関西の既存資源）
- 2003年度（第2期生） TOC〈制約理論〉を使って（観光→鑑講→関行→感好）
- 2005年度（第4期生） 関西カチカチ山計画（価値創造、観光産業、クリエイティブ産業）
- 2006年度（第5期生） ラスベガス型カジノエンターテインメント、大阪ナイトライフ、医療都市、大阪経営塾
- 2007年度（第6期生） 女性管理職10倍化、アクティブシニア、ロボット

との共生、関西フットボール立国

2008年度（第7期生） 関西国際空港の「玄関空港化」と母都市連携

2009年度（第8期生） GKP から GKH へ（健康〔スポーツ〕、環境〔EV&LV〕、観光〔中国人〕）

2010年度（第9期生） 関西活性化40年計画（コンパクトシティ、サイバータウン）

2011年度（第10期生） 起業応援宣言（ベンチャービジネス）

2012年度（第11期生） MIS 関西（知の交流によるイノベーションの創出）

2013年度（第12期生） 主人公になれる街—関西（時間創出「6時間労働」、教育）

2014年度（第13期生） 新しいものを生みつづける関西 ～関ブラ∞でつなぐ！～（人をつなぐプラットフォーム）

2015年度（第14期生） 観光資源を軸とした「関西活性化モデル」の構築（KAN×2モデル）

2016年度（第15期生） WE LOVE KANSAI MISSION COMMUNITY ～LKMC による関西エコシステムの構築～

2017年度（第16期生） ダンディ適塾 ～社会ネットワーク創造の核となるサードプレイス～

各提言内容の詳細は省くが、簡単な要旨を与えておきたい。⁽¹⁰⁾2002年度（第1期生）の提言は、既に本稿でも紹介したように、18名の塾生が一人につき関西の活性化アイデアを10個創案することにより、合計180ものアイデアを集めようという狙いであった。当然重なる提言や似通ったアイデアもあることから、整理し、集約したものが提言書表題の「100連発」となっている。ITの活用はデバイスとしてその活用可能性に期待が大きかったことが反映している。注目すべきはこの時期からすでに女性や高齢者の社会参画が提言されていることである。

2003年度（第2期生）の提言はゴールドラットのベストセラー『ザ・ゴール』でも有名になった制約理論（TOC：Theory Of Constraint）をつかって関西の問題点を抽出し、その解決案につなげていくという提言であった。関西の活性化グループをさらに3グループほどに分割し、付箋を使いなが

ら各小グループが関西の問題点や活性化の手掛かりを見つけ、プレゼンテーションして競い合った。その結果、観光に焦点が当たることになり、これを提言の方向とした。2005年度（第4期生）は、新たな価値を生み出すことこそ関西活性化の鍵であるとした。それを実現する具体的な方策として、観光産業とクリエイティブ産業に特化して提言をまとめることとなった。クリエイティブ産業ではCGアニメに注目し、そのコンテンツ制作のコストパフォーマンスの良さと簡便さが、多数のクリエイターの参入を促し価値創造への足がかりとなる期待を持った。

2006年度（第5期生）は、一面的な活性化ではなく、異なる提言の4本立てという体裁をとった。これは当時の塾生の際立った個性を反映した結果でもあるが、①大きなおカネが動くこと、②関西が消費活動の場として楽しいこと、③関西の持つ医療資源を活用したいこと、④人材育成も大事なことという、多面的な活性化戦略をよしとしたことが理由であった。2007年度（第6期生）も、奇しくも5期生と同様に異なる提言の並列型を採用した。塾生各自が何をやりたいかを優先したこともあるが、日本や関西の抱える問題を追求するなかで、女性や高齢者のもつ価値ある資源へ自然に注目が集まった。また、関西におけるサッカー人口の大きさやロボット関連技術の存在などにも注目し、関西という地域の個性をどう演出するかを考えた。

2008年度（第7期生）は関西国際空港の活用を考えた。国際ハブ空港の主導権争いは韓国の仁川（インチョン）空港やシンガポールのチャンギ国際空港、また東京の羽田空港とたいへん激しい。しかし、ハブ空港という発想はそれが所在する地域との連携を含まない中継地点としての機能になる。「玄関空港」という新しい機能と「母都市」関西との連携は、通過地点としての空港ではなく、世界から来る人や物やお金が関西に循環する仕組みであり、関西の情報を世界に向けて発信する基点とできる狙いであった。

2009年度（第8期生）の提言は、経済活性化を超えて人々の幸福を生み出す関西という構想であり、それを実現する具体的な方策を研究した。プータンの幸福度が注目される時期とも重なり、関心の置き所が幸福度になった経緯がある。行政に幸福度を取り入れていた東京の荒川区を聴き取り調査し、関西の活性化グループもGKH（Gross Kansai Happiness 関西総幸福）というコンセプトを提言の中核に据えた。住みよく楽しい関西という観点から、健康（スポーツ）と環境（EV: Electric Vehicle 電気自動車、LV: Light Vehicle 自転車など）と観光（中国人）を手段とする提言となった。

2010年度（第9期生）は、塾生自らが将来リタイアしたのち、どのような人生を関西で送るべきか、そのための街づくりはどのようにあるべきかを考えた。この第9期はとくに将来的な人口減少に注目した最初の提言であった。2050年を将来時点と考え、そのときには社会インフラの維持や過疎化により自治体機能が維持できない地域も関西に多数現れることを念頭に置きながら、コンパクトシティの考え方でこれに対処しようと考えた。また関西地域の特色を入念に調べ上げ、全世代が目的に応じて住み分けできるサイバータウンを構想した。

2011年度（第10期生）の提言のメッセージは「起業」である。先の見えない変化の速い社会において種々様々な企業や業種が生まれ出ることを活性化の要件と考えた。現在の関西はその起業の力が弱い、それを強化・支援することによってイノベーションを引き起こし、事業化に結び付け、雇用を生み出す。そのために「起業応援宣言」をマニフェストとして掲げ、全方位的な支援策を提言した。この期の提言が優れているのは、起業の盛り上がりがない原因の追究と、それに対処する方策と、起業が活発化しイノベーションが起こる全体的なメカニズムまでを構想したことにあった。

2012年度（第11期生）の提言はMIS 関西（Miracle Innovation Spiral 関西）である。この提言はイノベーションを関西活性化の鍵と考え、イノ

バージョンとは何か、それがどうすれば循環的に発生し続けるのかを徹底的に考えた。40冊に及ぶ教科書や参考文献を渉猟した期はこの期において他にない。プロセスイノベーションとプロダクトイノベーション、更には漸進的プロダクトイノベーションとブレイクスルー型プロダクトイノベーションを区別し、関西にはブレイクスルー型が求められること、そのためには絶えざる知の交流が必要なこと、そして自らが立ち上がり、企業人として知の交流を実践していくことが提言された。

2013年度（第12期生）は、停滞する関西の現状を「夢が持てない、魅力を感じない」状態と見なした上で、現在世代や将来世代が夢を持てるような地域に関西が変わることが活性化への道筋と考えた。現在世代が自己を見直し、自分への投資を行なえる時間を作るために「6時間労働」を提唱した。将来世代については、現行の学校教育の問題を踏まえて、子どもが自ら考え問題と取り組める教育へと変えることで創造力を養い、課題解決能力を鍛える「スーパー夢カリキュラム」を創案した。どちらのアイデアも自らが主人公となって生き活きと生活できる街づくりを実現し、人の活性化から地域（関西）の活性化を目指す。

2014年度（第13期生）も人に注目したが、個としての人ではなく、人と人とのつながりのほうに焦点を当てた。関西経済の活性化には新しい（物ではなく）モノの創造が不可欠であるとの認識のもと、人と人とのつながりが必要であり、その根拠地としてのインフォーマル・コミュニティ（ざっくばらんに気軽に語り合えるコミュニティ）やサードプレイス（第3の居場所）が有効である。しかし、既存の個々のコミュニティはメンバー数において少数であり新しい価値創造の力が弱い。そこで、既存のコミュニティどうしをつないだり、新しいコミュニティの創造を支援したり、コミュニティへの個人の参加を促すためのプラットフォーム「関プラ∞（エイト）」の創設を提言した。

2015年度（第14期生）は、関西の持つ豊富な文化遺産・歴史遺産と、そ

れを観光サービス業に活かすことに提言の方向性を定めた。インバウンドが急増しているとはいえ、「待ち」の観光振興ではなく、観光およびそれに関連した情報を能動的に掘り起こし、整理し、体験することで需要を盛り上げる「関西活性化（KAN×2）モデル」を提唱した。このモデルはそれを支援する様々なツールを実装している。クラウド上のオープンデータ、関西の価値掘り起こしを自発的に進めるアイデアソン、ポータルサイトとしての「関西観光ナビ（KAN×2）」、モバイル端末とアプリの活用、ポイント制、コンシェルジュセンターなどである。観光資源の価値を何倍にも増幅させる仕組みを提言した。

2016年度（第15期生）は、経済を、生態系を意味するエコシステムと見立てて、経済活性化とはイノベティブなエコシステムの形成であると考えた。人が育成され、多様な人が集まり、混ざり合うことでイノベーションを活発化させ、資金がそこに投下されて新しい事業や商品が不断に生まれ出れば、利潤機会を求めて更なるヒト・モノ・カネを呼び込めるはずである。そうした好循環もったエコシステムが、関西を活性化させるとの主張である。その中核を担う組織としてLKMCを提言した。LKMCは、言わば、好循環を持ったエコシステムを生み出すことを目的とした事業体である。

2017年度（第16期生）はシニア男性に注目した。現在の日本や関西は定年退職後の男性の価値ある資源（体力、知識、熟練、資金）を有効に活用できていない。その根本には社会ネットワークとの切断があって、これを修復することが関西活性化の第一と認識した。個としての人の活性化と、活性化された人が相互に結び付く構造ができれば、それは連続的に新しいアイデアや仕事を生み出す土台となろう。「ダンディ適塾」とはそのミッションを担った機能的組織だが、これは単なる社交場ではなく、知的能力を向上させ熱く深い討議を行い、社会に影響力を及ぼし得る人材（インフルエンサー）の輩出を目的とした塾である。こうした人材をダンディなシ

ニアと定義して、彼らが活躍し地域に波及効果をもたらすことが関西の活性化を実現すると考えた。

サイバー適塾における約15年分の「関西の活性化」提言を振り返って言えることは、2010年度（第9期生）までの提言は特定の目的（まと）を経済活性化の手段として定めた活性化案であるのに対し、2011年度（第10期生）以降の提言は、特定の目的を用意してそこからのトリックル・ダウン効果（均霑効果）を期待するのではなく、様々な目的が自発的に多数生み出される環境をどう用意するかという点が提言の骨子となっていることである。特定の目的とは観光産業であったり、その構成要素たるカジノであったり、スポーツであったり、空港であったり、医療産業であったりである。これらは誠に目に見えやすいソフトでありハードである。また多額の資金や人員を動員できることから、経済活性化への大きな効果が期待されるのである。

これに対し後者は、前提として変化の急速な現在の社会状況において特定の目的に大量の資源投入を偏在させるリスクよりも、関西という地域全体が多様な価値を創造するほうが社会変化への耐性を持ち、持続的な経済発展を実現できると考えている。多様で異なる小規模な活動が多数生まれる社会であれば、その一部が環境変化によって絶滅しても、生き残った活動が複製と変異を通じて増殖し、社会を支える力となる。一つ一つの活動の規模は小さいが、分権的で分散的な小さな活動の集合体の問題解決能力は大きいと考えるのである。

塾生の提言のこの視点の変化は、明らかに担任講師から読破を求めた指定図書や参考文献の変化に原因を求めることができる。すなわち、都市研究家のジェイン・ジェイコブズ [1969] 『都市の原理』や同 [1984] 『発展する地域・衰退する地域』と、それらに影響を受けた塩沢由典 [2010] 『関西経済論』、レイ・オルデンバーグ [1989] 『サードプレイス』、西口敏宏 [2007] 『遠距離交際と近所づきあい』である。本節ではジェイコブズや塩

沢などの所論を詳説することは控え（後節にて論じることとし）、ここでは、的を決めた活性化案と環境整備型の提案はそれら自体に優劣があるわけではなく、資源配分上の制約にひかからないという条件のもとで相互補完的であることを指摘するのみにしておきたい。（下巻へ続く）

資料. 関西の活性化アイデア集〈巻頭言〉

はじめに

不況経済においては景気刺激のための赤字財政もよしとするケインズ政策は、現在すこぶる人気がない。日本はいま、国と地方の長期債務残高が総額600兆円を超えており、子々孫々につけを残し、はては国家の破産が待ち受けているというのが一般的な説明である。ことの是非はともかくとして、われわれはすこしケインズを誤読しているようである。伊東光晴『ケインズ』（岩波新書、1962年）は、ケインズの経済学が生まれ出る背景にあった20世紀初頭のイギリス資本主義という、その歴史性および地域特性からケインズを読み解いている。本書の冒頭で伊東氏はケインズを研究する意義を次のように述べる。

「…アダム・スミス、デーヴィッド・リカード、そしてカール・マルクスなどと同じである。これらの人たちは、社会が大きく変化しようとしている時代に生まれあわせ、その変化をおし進めるために、それを阻止している古い考えと古い政策、そして古い政治を批判し、新しい社会を生みだすべく、経済学の理論をそのための武器としてきたえあげたのであった。ケインズもまた同じであって、今世紀以来衰えてゆくイギリス社会と、第一次大戦以来ゆるぎだした資本主義経済とともに歩み、その変質のための処方箋を書き、しかもその処方箋が資本主義そのものの変化を可能にしたという意味で、ひとりの偉大な「経済、学者であった」（同書、2－3頁）

社会や経済が変われば経済学の理論や政策も見直しを余儀なくされる。ケインズは経済の変化に目を閉ざし、既成の理論や政策を教条的に祀り上げる人ではなかった。このことがケインズ主義を標榜する現在の財政拡大政策の支持者にどこまで認識されているだろうか。われわれは日本の平成不況がなにに起因しているのかにもっと注意しなければならない。現在の日本は、一時的な有効需要不足が短期集中の財政支出の拡大によって埋め合わされ、経済がもとの成長軌道に復帰する状況とは明らかに異なる。日本経済はある種の質的転換をすでに経ている。この変化に気づき、それに応じた新しい政策概念が求められているのである。

キャッチアップ型循環モデルの終焉

日本経済はどのような質的転換を経たのか。そのもとでわれわれは新しい政策概念や具体的な方策をどのように考えるべきなのか。一般に、戦後日本の高度成長を支えてきた好循環に限界が見え始めてきた時期を1970年代と見ている。言い換えると、70年代まではある種の好循環に支えられて日本は高度成長できたということが出来る。これを「キャッチアップ過程の好循環」と呼んでおこう。キャッチアップ過程であるのは、この時期の日本の経済成長が「追いつき目標の存在」を特徴として持っているからである。追いつき目標はアメリカであった。

アメリカは追いつき目標であると同時に、日本国民にとって憧れの対象でもあったから、映画や雑誌など様々な情報源を通じて、欧米風のライフスタイルが急速に浸透していった。この場合のライフスタイルは、白物家電を中心にした耐久消費財に囲まれ、乗用車が国民の交通の主役となる生活スタイルであった。高度成長を支えた需要側の質的要因がこれである。さらに需要側の量的要因には、農村部から都市部への人口移動と世帯数の増加と家計所得の上昇がある（吉川洋『日本経済とマクロ経済学』（東洋経済、1992年））。

世帯数の増加は白物家電のワンセット需要を支え、所得の上昇はマー

ケットそのものの拡大を意味した。一方、需要側の要因に対して供給側は、耐久消費財産業に必要な大量生産技術を欧米から移転・模倣し、規模の経済と技術進歩による安価で良質な製品作りに注力した。注意しておくべきは、なにを目標とし、なにをどのように作るかは、すでに与えられていることである。みながアメリカを目標とし、欧米由来の耐久消費財をいかに低コストで良質のものを作るかである。供給側のこうした行動は「同質的競争」とか「一所懸命」とも呼ばれている。

需要側と供給側に属するそれぞれの要因が好循環の一つ一つの結節点となり、全体として日本の内需主導型経済成長を支えたのである。この循環構造は、もちろん、その構成要素が活力を持っている限りにおいて維持される。しかし後に、基本的な耐久消費財の普及率が90%を超え、農村人口の枯渇とともに人口移動の低下と世帯数の伸びの頭打ちが生じた。それが消費需要の停滞と投資需要の鈍化となってあらわれた。その時期こそが1970年代である。この時点で、われわれは経済の質的転換が到来したことを認識すべきであった。その機会を失わせたのが80年代のバブル経済である。

バブル経済の罪は、土地・株投機やその後の不良債権問題、エクイティ・ファイナンスに由来する償還資金調達問題など、金融の側面が強調される。しかしバブル経済は、実物経済に対して深刻な爪痕を残したことを見逃してはならない。バブル経済時には買い替え需要を背景に家電製品が大量に売れたし、乗用車の販売数も年間500万台を超えた。日産自動車のシーマブームもこの頃である。こうした一時的な熱狂が、われわれの過去の成功体験を相対化することを妨げてしまった。経済の質的転換を隠蔽してしまった。いまこそこの反省に立って考えを改め、たとえ低位であっても持続的で安定的な経済成長のために、われわれ自身の手で経済に新しい好循環を創出しなければならない。

関西経済における好循環再形成の戦略

日本経済の構造転換を促す要因として、消費者ニーズの変化、日本社会

の少子・高齢化、アジ地域の急成長、世界規模での自由化・グローバル化、IT・ナノテク・バイオといった新技術など、5つくらいはすぐに挙げることができる。これらは関西についても同じであり、ある部分に関しては関西経済においてより顕著でもあるというのがわれわれの現状認識である。

いまや日本自身が先導的立場に置かれていて、急成長している他のアジア諸国からの追い上げにあっている。比較劣位産業の縮小・退出を余儀なくされる一方、新産業を創出しなければならない。日本は、雁行形態論やプロダクト・サイクル論といった経験法則が示すような、世界規模での産業再配置の流れのなかにある。とはいえ、既存産業の改革努力も怠ってはならない。産業の技術特性によっては、現業放棄による製造技術や関連技術の喪失が、技術の思わぬ進化を阻害するかもしれないからである。VTR技術について、基礎技術を開発した米国はその大衆商品化で日本に敗れたが、それは関連部門であるテレビ製造を放棄したのが原因のひとつであった。

変化は国際関係に留まらない。国内においては国民の欲求は物量的満足から精神的・知的満足へ、生活必需財から余暇財へ対象を変えてきている。衣食住や労働のあり方も、生命維持装置としてのそれから、精神的ゆとりや遊び感覚を養う人間性回復手段に変わることが求められている。また、高齢人口の相対的増加は、この階層への個人金融資産の集中とも相まって、高齢者向け商品の潜在的需要を拡大しつつある。こうした需要構造の変化に対応せず、旧来の供給構造を維持したままで需給のアンバランスの解消を政府の総需要管理政策に求めてみても、それは一時的なモルヒネ注射にすぎない。

日本を取り巻く社会状況、国際環境、技術変化を直視し、それを危機だとして右往左往するのではなく、新たな経済発展への好機と捉えなければならない。そして、柔軟性をもった適応力のある経済を構築しなければならない。そのためにこそ、21世紀の関西経済を支える新しい好循環を再形

成するのである。それはどのようにすれば実現するのか。ヒントは旧来型の好循環モデルの対極にある。旧来型では、追いつき目標があって、みなと同じものを同じ方向性で追求し競争していた。そしてモデルはすでに先発国に存在するので、それを輸入し模倣する方法で戦後の経済成長の戦略を確立した。これに対し、新しい好循環を作る際のキーワードは、目標の不在、多様化と集積、交流と結合による知識創造、そして勇氣と寛容である。これが新しい循環構造の性格や機能の仕方を決める。

新しい循環構造を構想してみよう。需要側に関しては、関西は少なくとも大阪を代表として神戸、京都など一大人口密集地を抱えている。大阪府だけでも人口は約880万人いる。人口の大きさはそのまま人々の嗜好の多様性を意味する。さらにこれら三都市だけでも、それぞれ大阪は商都、神戸は港町、京都は古都というふうに都市の成り立ちが異なり、そこに住まう人々の価値観や生活スタイルの違いに反映している。しかし一方では、マスメディアの発達による画一化された情報への接触頻度が多くなっているし、個性の尊重といった社会的風潮、少子高齢化の進行もあって、需要構造の変化は一樣ではない。新しい循環構造は、こうした需要構造の多様性とその変化に適応するだけの柔軟性を備えていなければならない。

ともすると、東京圏との対比において関西人の嗜好や行動特性が誇張され、それが型にはまった関西人像を生み出している。供給側にとって、関西（人）という共通項は大量需要の基礎であり、たいへん大きな魅力がある。だが、ここに供給者側の同質化、ワンパターン化、押しつけ主義の芽生えを生む原因がある。関西人を飼い馴らすという発想では関西経済は立て直せない。関西人は管理を嫌い権威に媚びない。声が大きく全国どこでも関西弁を通す自己主張の強い人種である。関西は握り寿司をコンベアにのせて回すという奇抜な発想を育んだ地域である。チェルノブイリ原発事故をもネタにして、ヨード卵入りラーメンを売り出す洒落っ気を持っている。サザエさんと天才バカボンを組み合わせて「サザエボン」を生み出す

ひらめきと、それで公然と商売するきわどさを持っている。またそれを受け入れてしまうおおらかさ（いいかげんさ？）を備えている。笑いを愛し、ボケと突っ込みがコミュニケーションの基本である。この地域は堅苦しさを嫌う。

関西が真に魅力ある地域となるためには、押しつけではなく、消費者自身の自主的な選択に任せて、組み合わせの自由を尊重しなければならない。みなが自分の好みに沿ったライフスタイルを構築し、精神的満足を得るような経済を作らなければならない。この点とくに京阪神地域は有利な社会的基盤を持っている。鉄道網が非常によく整備されている。大阪神戸間はJR・阪急・阪神が、大阪京都間も同様にJRと阪急、そして京阪が平行に走っている。それぞれ大阪神戸間は20～30分、大阪京都間は30～50分で結ばれている。大阪市内および隣接市域まで地下鉄が張り巡らされていて、東西南北へ縦横の移動が容易にできる。商品と消費地が切り離し困難なサービス財でも、関西圏という広さで消費者は組み合わせを考えることができる。

しかし、消費者が有意義な選択を行なえるためには、そもそも供給側が他者のモノ真似ではない、消費者を惹きつけるだけのアイデアを生み出していることが条件である。そのためには個々の供給者は特定分野へ専門化・特化すべきである。多種多様なスモールビジネスであり、進取の気性に富んだベンチャービジネスが担い手の中心となるであろう。組織規模の大きさから小回りのきかない大企業や、思考パタンの硬直化した旧い体質の組織では難しい。ただ、ベンチャーのすべてが成功するわけではないので、当事者たちに失敗を恐れず立ち向かう勇気と、敗者を暖かく迎え再挑戦する機会を与えることのできる社会の寛容さが必要である。

関西はこうした社会的風土を醸成し、起業のための制度的枠組みを備えなければならない。そして起業が活発になれば、競争関係が企業間に適当な緊張を生み、協力関係が知の交流と結合を促進する。全体として知識創

造的な地域経済を形成できる。それはまたアイデア志向の人材を全国から関西に惹きつける魅力となり、さらなる起業と集積をうながすという好循環を生み出す。これによって多種多様な商品の供給地として関西に魅力ある総合性が生まれ、商品の需要側と供給側がうまくリンクして両者の間にも好循環ができあがる。

仕事や職場に対する意味づけも変わるだろう。家計支持のためだけの悲壮な労働ではなく、自己実現を達成する場として再定義される。消費者は財やサービスを需要することから効用を得るが、労働を通して社会への貢献を実感し、さらに高い満足を得ることになる。われわれ一人ひとりのなかにも好循環の構造を作り出すことができるのである。個人や企業といったミクロの差別化・専門化と関西圏というマクロでの多様性・総合性を追求し、こうした好循環の連鎖構造を作り出すことこそが、関西経済が復活するための新しい経済戦略となるべきなのである。

サイバー適塾とアイデア集

好循環の再形成戦略にとって、幸い関西には様々な技術・知識、人材、資金、社会的インフラが資源として存在し、大都市圏ならではの有利さを有している。問題はこうした資源がうまく活用されていない点にある。個々の資源が埋め込まれている既存の状況下では、資源の持つ本来の能力が十分に発揮されていない。しかし、政・官主導の設計主義では、変化の激しい現状に対応できるような資源の再編成は難しい。資源の再編成は競争市場システムを通じて行うしかない。

競争市場はその担い手である個々人の革新能力の自発的形成の場である。しかし競争市場は能力形成の十分条件ではない。市場に広く分散しているさまざまな知識、それを体化している人的資源を編集する仕組みが必要である。この仕組みはじつは自明ではない。サイバー適塾のような横断的組織の存在する意義がここにある。日本を代表する企業から企業の垣根を超えて18人の精鋭たちが集結した。電気通信（ソフトおよびハード）、放送、

建設、鉄道、エネルギー、コンピュータ、電気機械、流通、広告宣伝など多方面から参加しており、いずれも関西経済の次代を担う新しいビジネスリーダーとなることが期待されている。

サイバー適塾のカリキュラムの一つである談論風発講座では、ITを武器にヴァーチャル・スペースで活発な議論を展開した。face to face のリアル・スペースの議論も数回にわたって行われた。ときに議論は顔を赤くしながら深夜にも及んだ。その成果としてここに紹介するのが「アイディア集」である。コンテスト形式で塾生一人につき事業化したいアイディア10個を自由に提案する。全部でおよそ180件のアイディアが集まった。これらのアイディアは塾生相互でコメントを出し合い彫琢が重ねられている。どの提案も発想のユニークさ、将来性、実現可能性で甲乙つけがたい内容もっている。投票結果にも反映して票は割れていた。このなかにはもちろん採算ベースに乗りにくかったり、様々な規制をかいくぐる必要のある事業化困難なものも含まれているかもしれない。しかしこれらは、塾生一人ひとりが明日の関西経済の復興を願って智恵をしばった結果であり、格闘の産物であることを強く主張したい。

アイディア集の簡単な内容と特徴をすこし解説しておこう。180件もの提案であるにもかかわらず、そこにはいくつかの共通性を見ることができる。一つは、新しい技術を積極的に活用していこうというものである。とりわけIT利用への期待が大きい。一般の利用規模の増加に伴いインターネットサービスのブロードバンド化が進み、音声や動画の受配信がずいぶん容易かつ安価になった。教育・学習、趣味・娯楽、高齢者介護を対象にしたコンテンツ事業が提案されている。また、携帯電話に代表されるようなモバイルツールが、どれほど新たな事業展開を可能にするかアイディアの各所ににじみ出ている。

二つ目は、高齢化社会への対応である。アイディアの多くは、高齢者が快適に生活できる社会をどのように作れるかという視点を中心に考えられ

ている。健康への不安、人的つながりの希薄化、社会からの疎外感、老人向けサービスの絶対的不足など、高齢化の進行が急速に進んでいる一方で、それへの対応がまだまだ遅れているところにビジネスチャンスを見いだしている。むろん、この背景には高齢者に偏在している個人資産が潜在的に大きなマーケットだという認識もある。しかし、各アイデアに共有されている視点は、むしろ高齢者の生き甲斐をどのように引き出すかである。老人が持つ智恵や知識は子供や孫に引き継がれるべき知的財産である。アイデア次第では老人の労働力も十分に価値を生み出す。老人のもつ資源の活用が、同時に老人が自身の存在価値を認識できる方法でありえるのなら、日本の高齢化社会の未来は明るい。この点でわれわれのアイデア集には、他にはない事業ヒントに満ち満ちている。

三つ目は、女性向けサービスの開拓である。ここでも高齢者の場合と同様に、女性向け商品の提案と、女性の労働資源をいかに有効に活用するかという視点をもっている。ビジュアル面で男性は女性に代替できないし、女性には男性に真似のできないきめ細やかな仕事が期待できる。これらはそのまま女性を労働力として用いたときの、生み出される商品への付加価値になる。しかし、女性の社会進出が進んできたとはいえ、税制を含めた制度や性差別などの社会的風潮はまだまだ障害として残っている。乳幼児の子育ては女性を家庭に拘束しているし、子供の養育から解放された次には年齢的な壁が立ちほだかる。アイデア集の提案は、こうした問題点を解決しつつ、女性の労働機会を広げるアイデアを考案している。

最後に四つ目は、関西に存在する既存資源の有効活用である。個人や企業のもつ能力や技術はもとより、空き地・空きビル、鉄道・高速道路・水上交通、街並み・観光名所など社会的インフラまで、大都市圏ならではの利点が活かされてない。アイデアの多くは、これらの資源のもつ可能性を最大限に考慮し、事業化に結びつけようとしている。従来なら資源の利用度を高める方法とは、ケインズの財政政策によって公共投資を増や

すことを意味した。しかし、こうした政策には断固反対する。理由は本巻頭言の冒頭で詳述したとおりである。

政府頼みではなくわれわれ自身の手で資源活用の方法を編み出さなくては、関西経済の復興はありえない。ここに公開したアイデアは、そうした目的でなされたわれわれの活動のささやかな成果である。このほかにも紹介しきれない個性的で刺激的な提案がいくつもある。将来のリーディングセクターに発展する可能性もあるかもしれない。アイデアはすべての人に開かれている。どうか自由に事業化し、すこしでも多く実現していただきたい。資源活用を説くこのアイデア集が、知的資源として未活用に終わることこそ、われわれの望むことではないのである。

注

- (1) 関西経済同友会が母体となって設立されたサイバー適塾 (<http://www.tekijuku.ne.jp/>) における談論風発講座「関西の活性化」を指導してきた。本塾は、関西経済同友会会員企業のうち約30社が毎年度1名の社員を塾生として派遣し、1年をかけて様々なプログラムをこなすことで次世代の企業リーダーとしてふさわしい素養を身につけてもらうことが目的である。プログラムの一つに課題解決のための提言作成があり、本塾が設立以来、安全保障問題、行財政改革問題、関西の活性化問題の3つが与えられ、これまで每期提言書を作成し積み上げてきた。
- (2) 〈巻頭言〉が書き添えられたのは、サイバー適塾談論風発講座「関西の活性化」グループの第1期生（Bグループ）の成果物である「関西の活性化アイデア集」である。この巻頭言はサイバー適塾 HP 内に収録されているが、会員限定ホームページのため一般には閲覧できないこともあり、本論文に全文掲載することとした。転載を許可して頂いたサイバー適塾に感謝する。
- (3) 塩沢によるサイバー適塾 web 掲示板【談論風発講座（関西の活性化）〈第11期〉】への投稿（2013年2月28日19:17）。引用は原文のままである。
- (4) 定義や説明は本論文に続く下巻で行う。
- (5) このほか「仮想敵」と想定しているものとしては、スポーツコンテンツ（野球、サッカー、ラグビー、マラソンなど）や、医療（医療都市構想）など国産コンテンツ・技術もある。これらを含んで呼ぶ場合の「仮想敵」とは、国産か

- 海外産かと同時に、マクロ経済を動かせる規模の資金の流れがあると期待されている（経済界や自治体が期待している）ものという意味も込められている。
- (6) 一般財団法人アジア太平洋研究所「データで見る関西経済（関西経済白書）」
(<http://www.apir.or.jp/ja/statistics/>)
- (7) 大阪府ホームページ (<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html>)、
東京都ホームページ (<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2016/12/21/05.html>)
- (8) 筆者はかつてコンパクトシティについて富山市を取材したが、対応された市職員から、「大阪こそ鉄道やバスなど張り巡らされており、(富山市以上に)コンパクトシティではないか」と言われた経験がある。
- (9) サイバー適塾 (<http://www.tekijuku.ne.jp/>)
- (10) 各期における提言の要旨は提言に対する筆者の解釈であり、その責任はすべて筆者に帰す。

〈主要参考文献・資料〉

- 塩沢由典 [2010] 『関西経済論 一原理と議題一』 晃洋書房
- 西口敏宏 [2007] 『遠距離交際と近所づきあい 一成功する組織ネットワーク戦略一』 NTT出版
- 福留和彦 [2002] 「関西の活性化アイデア集〈巻頭言〉」 (http://www.tekijuku.ne.jp/Member/koza_hiroba/com_dousoukai/dousoukai_1kisei/1jukusei/idea_1.html)
- Jacobs, Jane [1969], *The Economy of Cities*, Random House Inc. (邦訳: 中江利忠・加賀谷洋一訳『都市の原理』鹿島出版会、1971年)
- [1984], *Cities and the Wealth of Nations: Principles of Economic Life*, Random House Inc. (邦訳: 中村達也訳『発展する地域・衰退する地域: 地域が自立するための経済学』筑摩書房、2012年)
- Oldenburg, Ray [1989], *The Great Good Place: Cafes, Coffee Shops, Bookstores, Bars, Hair Salons, and other Hangouts at the Heart of a Community*, Da Capo Press (a member of the Perseus Books Group). (邦訳: 忠平美幸訳『サードプレイス: コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」』みすず書房、2013年)
- 一般財団法人・アジア太平洋研究所「データで見る関西（関西経済白書）」
(<http://www.apir.or.jp/ja/statistics/>)
- 大阪府ホームページ (<http://www.pref.osaka.lg.jp/>)
- 東京都ホームページ (<http://www.metro.tokyo.jp/>)